

豊岡市における防災・減災対策の主な取組み (平成19年10月～平成20年10月)

1 災害リアリズムの徹底

(1) 台風23号メモリアルの実施

- 趣旨 台風23号の被災経験を風化させることなく、今後の防災・減災意識の向上を図る。
- 日時 10月26日(日) 9:30～15:00
- 場所 豊岡小学校及び市立図書館本館
- 内容
〔豊岡小学校〕
 - ① 災害写真展 9:30～15:30
台風23号の災害状況や復興に取り組む写真の展示
 - ② 起震車による地震体験 9:30～15:00
 - ③ 自衛隊による炊出しコーナー 11:00～
陸上自衛隊第3特科隊の協力により、250食程度の炊出しを行う。〔市立図書館本館 視聴覚講演室〕
 - ④ ウェザーニュースによるお天気講座 13:30～15:00
「自助・共助減災を目指して～「いつも」の天気「もしも」の天気～」
気象会社(株)ウェザーニュースから講師を招き、台風や大雨などの一般の気象情報をはじめ、天気の雑学も交えた講座

(2) メモリアルデー防災・減災授業

P.5参照

2 災害応急対策に係る備えの充実

(1) 災害時要援護者登録制度の普及

- 災害時要援護者登録制度
平成18年4月に災害時要援護者情報を本人の同意のもとに地域支援者に提供し、この情報を生かして災害時の支援を地域の中で受けることができるよう「災害時要援護者登録制度」を創設した。
- 要援護者区分ごとの勧奨
継続的に登録勧奨を実施し、特に7月と2月には以下の方法により集中的に登録勧奨を行っている。
 - ① 一人暮らし等の高齢者＝民生委員を通じ個別勧奨
 - ② 重度の障害がある方＝手帳保持者に対し郵送にて直接登録勧奨

③ 要介護者＝ケアマネージャー等を通じ個別勸奨（要介護認定申請時勸奨）

○登録者数

6,168人（H20.8月現在） <対象者8,568人の72.0%>

6,148人（H19.8月現在） <対象者8,952人の68.7%>

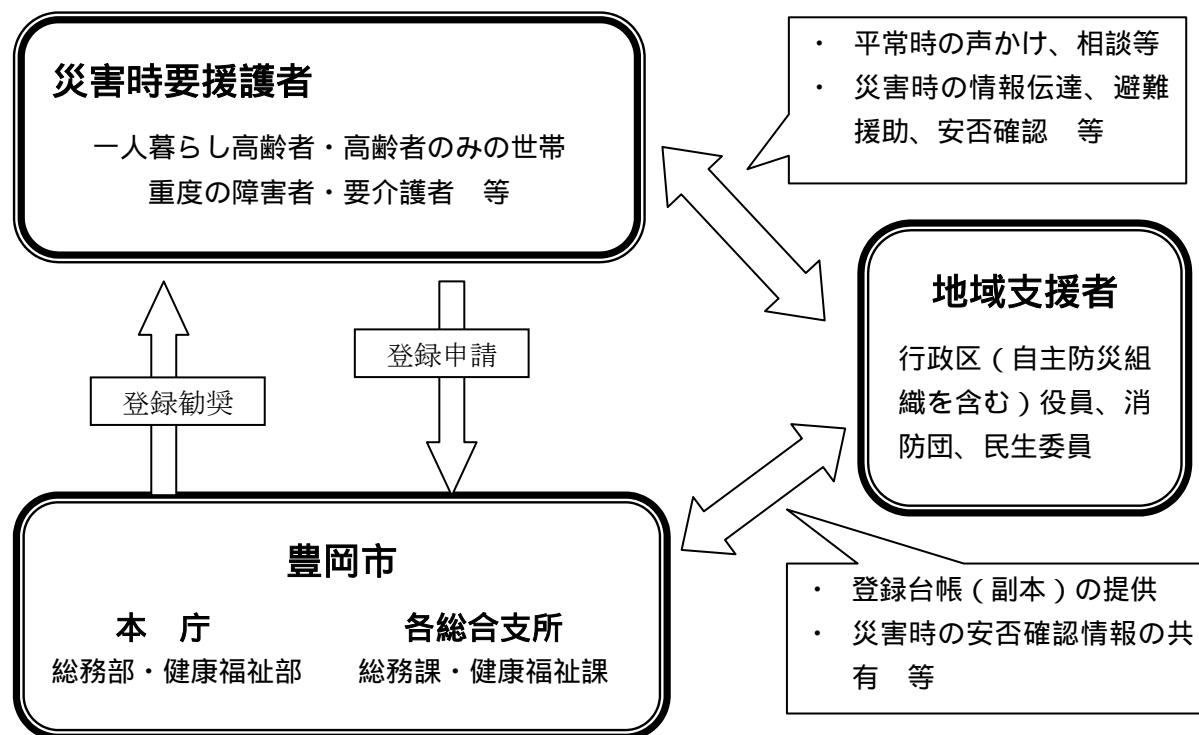
（対象者の減少は、独居高齢者及び高齢者のみの世帯の者を精査）

○登録台帳（副本）の送付、活用

整理した台帳（副本）については、地域支援者（行政区（自主防災組織を含む）役員、消防団、民生委員）へ8月と3月に一斉送付、新規に登録申請のあったものについては毎月送付し、日頃の声かけ、見守り活動等の他、更なる登録勸奨にも活用いただいている。

平成18年度には、災害時要援護者支援体制の整備促進を図るための「災害時要援護者支援マニュアル」を作成し、各区へ配布済み。

《参考：登録制度のイメージ》



(2) 災害応援協定の締結

大規模災害時における災害応急対策業務の円滑な遂行のため、災害応援協定の締結を推進した。

※協定一覧は、別紙1のとおり

○ 兵庫県電気工事工業組合但馬支部

締結年月日 平成19年12月4日

協定内容 情報収集、感電・漏電災害防止、仮設電気工事、応急復旧工事、その他

○ 但馬緑化協会豊岡支部

締結年月日 平成 20 年 2 月 25 日

協定内容 障害物除去、災害情報の提供、訓練協力

(3) 避難所備蓄品の充実

地域防災計画に定める想定避難者に対する 1 日分の現物備蓄を目標に、平成 19 年度末現在で毛布 9,717 枚、飲料水 19,920 ㍓、 α 化米 33,444 食、お粥 3,050 食を整備した。平成 20 年度も引き続き追加整備を図る。

(4) 情報伝達の充実

① 防災行政無線の拡大（竹野・但東）

有線であったため災害時に断線、停電等で支障が生じていた竹野・但東地域に防災行政無線を整備することとし、平成 19 年 7 月より工事に着手した。

竹野地域では平成 20 年 4 月、但東地域では 7 月に運用を開始した。

運用開始後は、総合支所からはもちろん、本庁からも直接放送することが可能となった。

※無線のイメージは、別紙 2 のとおり

《整備概要》

地域	遠隔制御装置 (基)	中継局 (基)	屋外拡声子局 (基)	戸別受信機 (台)
竹野	1	4 (簡易)	10 (内 4 基は簡易中継局併設)	1,850
但東	1	1	1	1,900

3 地域防災・減災力の向上

(1) 防災訓練の実施

震災総合防災訓練

北但震災の被災経験をもとに毎年実施している。昨年に引き続き、想定付与型訓練を実施した。また本年度は、豊岡病院災害派遣医療チーム (DMAT) によるガレキ下からの救助や市社会福祉協議会による災害時要援護者の移送、海上保安署による海上津波警戒などの訓練を新たに実施した。

(平成 20 年 5 月 31 日、円山川防災センター及び周辺、約 770 人参加)

消防団と自主防災組織の合同訓練

豊岡地域は 7 月に参加者約 150 名で実施した。また、他地域も概ね各消防団分団単位で随時実施している。

JR 化学テロ対応初動訓練

JR 西日本豊岡鉄道部、豊岡南警察署、市 (防災部局、消防本部) 合同で実施する。

日時 平成 20 年 10 月 15 日（水）9:00～12:30

場所 JR 豊岡駅及び周辺

（ 2 ）職員研修の実施

① 地震災害図上訓練

- ・ 目的 大地震の発生を想定し図上訓練を行うことにより、本庁、総合支所、消防本部の情報連携等を確認し、防災部局の災害対応能力の向上を図る。
- ・ 実施日 平成 20 年 1 月 17 日（木）
- ・ 場 所 円山川防災センター
- ・ 参加者 市役所防災担当者、消防本部、但馬県民局、豊岡南警察署
約 75 人

災害時広報紙作成演習

- ・ 目的 市民への的確な災害情報の伝達を図るため、迅速な広報発行の演習を行う。
- ・ 実施日 平成 20 年 2 月 26 日（火）
- ・ 場 所 豊岡市役所出石総合支所
- ・ 参加者 市職員（消防職員含む） 約 35 人

（ 3 ）第 4 回水害サミットの開催

豊岡市が発起人（他 3 市）となり第 4 回水害サミットを開催した。

このサミットは、激甚な水害を経験した全国自治体の市町長が会し、教訓や治水への思いを語り合い、水害経験を通じて得た知見や課題を被災地の責任として全国発信するとともに、防災・減災の観点から河川行政・管理等に対して意見・提案を行うことを目的とする。

- ・ 参加者 全国 **20** 市町村長
- ・ 開催日 平成 **20** 年 6 月 3 日（火）
- ・ 場 所 東京都 虎ノ門パストラルホテル
- ・ その他 国土交通省河川局がオブザーバーで参加

（ 4 ）出前講座の実施

自治会等の要請に応じ、市政出前講座を実施した。

（昨年 11 月以降 計 15 回実施、受講者 628 名）

（ 5 ）自主防災組織の強化育成

平成 19 年 4 月に自主防災組織資機材整備事業補助金を創設し、2 年目を迎える。資機材を整備し併せて訓練を実施した自主防災組織に資機材整備費の一部を補助することにより組織の強化を図っている。

【予算額：7,000 千円、交付決定団体数：30 団体、交付決定額：4,145 千円】

また、自主防災組織の活動の活性化を図るため、次のとおり自主防災組織リーダー研修会を実施した。

日時 平成 20 年 3 月 20 日 (祝) 13:30~16:30
場所 じばさん T A J I M A
参加地区数 198 地区 (対象地区 358 地区)
参加者数 204 人

平成 20 年度においても、次のとおり実施を計画している。

〈日高地域〉

日時 平成 20 年 11 月 30 日 (日) 9:00~12:00
場所 日高文化体育館

〈豊岡地域〉

日時 平成 21 年 3 月 15 日 (日) 13:30~16:30
場所 豊岡市総合体育館

(6) まるごとまちごとハザードマップ

国土交通省が提唱する、まちなかに統一された図記号を用いた標識を設置し、まちそのものをハザードマップに見立てる「まるごとまちごとハザードマップ」事業を平成 18 年度、平成 19 年度の 2 箇年で実施し、国土交通省、兵庫県、豊岡市の協働で、市内に「まるごとまちごとハザードマップ」標識を設置した。

- ・ 国土交通省 浸水実績深と避難所案内標識 28 箇所
- ・ 兵庫県 浸水実績深標識 13 箇所
- ・ 豊岡市 避難所標識 243 箇所

4 災害文化の伝承

(1) 防災・減災授業の実施

- ① 10月20日(メモリアルデー)の実施
豊岡市教育委員会が作成した「台風23号に係る防災教育資料」等を活用した防災・減災授業をすべての幼・小・中学校で10月20日を中心に実施予定。
- ② 北但大震災に係る行事
5月23日を中心として、すべての幼・小・中学校で防災避難訓練等を実施。
- ③ 「1.17追悼行事」の実施
すべての幼・小・中学校で追悼集会、避難訓練、防災授業等を実施。

(2) 夏休み子ども防災監養成講座の開講

- ・ 趣 旨 「災害リアリズムの徹底」は少年期における防災教育が効果的であると考えられる。
学校における防災授業より一歩進んだ講座により、自助・共助による減災思想を育て、防災知識を深め、将来の防災リーダーとしての成長を期待する。また、夏休みの思い出づくりともする。
- ・ 日 時 平成 20 年 7 月 31 日 (木)、8 月 7 日 (木)、8 月 11 日 (月)
いずれも 8:45~18:00
- ・ 講 師 市長(又は防災監)、国土交通省豊岡河川国道事務所調査課職員、

第8管区海上保安本部香住海上保安署員、但馬教育事務所防災教育推進専門員、豊岡消防団女性団員、防災安全課職員、消防本部職員

- ・ 受講者 計 43 名
- ・ 講座概要 台風 23 号の様子、水の事故防止、災害を小さくするための対策、非常食の炊出し・試食、DIG 及び防災マップの活用、救急救命法、市長講話、意見交換

(3) 豊岡消防団「手話講座・ボート救助訓練」の実施

聴覚障害をお持ちの方にもいち早く避難の情報等を伝えることができるよう、基本的な手話を会得するため、講座を定期的開催している。

また、豊岡消防団内に水難救助委員会・ボート委員会を設け、定期的に訓練を実施している。

5 災害復旧・復興

(1) 被災者生活再建支援制度等の適用状況

被災者生活再建支援制度等の支給額及び申請件数は、平成 16 年の受付開始からの累計で国制度については、3 億 2 千 7 百万円 (1,150 件)、県・市の制度については 2 億 9 千 7 百万円 (3,553 件) となっている。

申請期間は、災害発生日より国制度については 37 ヶ月 (平成 19 年 11 月 19 日)、県・市制度は 43 ヶ月 (平成 20 年 5 月 19 日) であった。

(2) 建設関係災害復旧事業の進捗状況

① 河川激甚災害対策特別緊急事業 (平成 16 年度～平成 21 年度の概ね 5 箇年)

予算ベースにおいて平成 19 年度末で約 54%の進捗率

ア 河道掘削工事

●河道掘削

- ・本線下流部 戸島地区 H21 年 3 月完了予定
- ・本川中流部 立野～六地藏地区 H21 年 3 月完了予定
- ・出石川 伊豆橋、小坂橋 各々上下流 H21 年 3 月完了予定

●掘削土砂仮置き場 (全体約 63ha) 継続して土砂搬入

- ・下鶴井、野上地区 面積 約 34ha
- ・立野、梶原地区 面積 約 20ha
- ・清冷寺、加陽地区 面積 約 9ha

●掘削土砂処分地

- ・八代・小河江地区 (全体 約 120 万 m³)

その 2 工事 恒久調整池、河道掘削土砂搬入約 28 万 m³

H22 年 3 月完了予定

- ・岩井地区 関係者協議中

イ 築堤工事

- ・一日市・宮島・小田井 築堤 約 3km H22 年 3 月完了予定
- ・中郷・市谷地区 築堤 約 1. 1 km H20 年度発注予定
- ・稲葉川合流点 稲葉川土地区画整理事業
事業期間 H19 年度～H24 年度予定 面積 約 28ha
仮換地指定 H20 年度を予定

ウ 内水対策

- ・豊岡排水機場の改築 ポンプ増強 12 m³/s→15 m³/s H21 年 3 月完了予定
- ・城崎排水機場の改築 ポンプ増強 15 m³/s→23 m³/s H21 年 3 月完了予定
- ・六方内水対策 輪中堤と排水ポンプ場 H22 年 3 月完了予定
- ・八代内水対策 ポンプ設置工事 H20 年度発注予定

エ 橋梁架替等

- ・鳥居橋 (右岸橋台、上部工) H22 年 3 月完了予定
- ・K T R 架替工事 H23 年 3 月完了予定
- ・新田井堰改築工事 H22 年 3 月完了予定

オ 防災拠点の整備

- ・六地藏拠点 備蓄土砂 約 2 万 m³ 県が盛土による地盤変状解析中
- ・立野拠点 水防資材や備蓄土砂 約 16 万 m³ H21 年 3 月完了予定
- ・鳥居拠点 備蓄土砂 約 4, 700m³ H21 年 3 月完了予定

(3) 農林関係災害復旧事業の進捗状況

その他農業関係

高齢者や女性等の復旧農地を活用した地域農業の再生に向けた施設等の整備に対して支援するとともに、地域農業の担い手である集落営農組織や認定農業者が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農用機械の導入等に対して支援した。

地域農業再生事業

高齢者や女性等が復旧農地を活用し、地域農業を共同で推進する取組に対して支援

- ・事業主体 集落における高齢者・女性等農業者の組織する団体等
- ・事業内容 地産地消活動タイプ (小規模直売所、小規模パイプハウスの整備)
産地形成タイプ (野菜・果樹等の産地づくりのための生産管理用施設、機械、流通改善施設)
- ・事業費 1 地区当たり、100 万円～500 万円

	H16	H17	H18	H19
地区数	2	9	5	2
補助対象事業費	6, 084 千円	29, 390 千円	14, 278 千円	10, 000 千円
内 容	青果出荷場外	加工供給施設外	パイプハウス外	加工・販売施設外

- ・補助率 3/4 (県 1/2、市 1/4) 但し、市が助成する場合に限る

- ・実施期間 H16～19年度の4ヵ年

農業担い手継続対策事業

ア 営農継続用機械整備事業

集落営農組織等が復旧農地を活用して規模拡大する場合に、営農継続に必要な農業機械の導入に対して助成する。

- ・事業主体 復旧農地を活用して新たに集落営農に取り組む集落や規模拡大する集落営農組織、認定農業者に機械等を貸与する農協
- ・事業要件 災害復旧農地の利用集積面積 0.5ha 以上
- ・貸与機械 トラクター、コンバイン、田植え機、管理用機械など
- ・事業費 リース対象者当たりの限度額 1,000万円

	H16	H17	H18	H19
対象者数	12人・34台	43人・106台	15人・27台	10人・52台
補助対象事業費	77,010千円	280,512千円	71,493.4千円	50,708.7千円
内容	トラクター外	乾燥機外	コンバイン外	田植機外

- ・補助率 3/4（県 1/2、市 1/4）市がリース用機械購入を助成する場合に限る

- ・実施期間 H16～19年度の4ヵ年

イ 地域貢献認定農業者農地集積支援事業

離農の意向が強く遊休農地化の恐れのある復旧農地について、集落営農組織や認定農業者への集積を促進する。

- ・交付対象者 復旧農地を活用して規模拡大する集落営農組織、認定農業者
- ・交付要件 災害復旧農地の賃貸借の新規認定面積 0.5ha 以上
- ・交付額 平地 1.7万円/10a 中山間地域 2.1万円/10a
- ・実施期間 H16～19年度の4ヵ年（平成19年度規模事業費未定）

		H16	H17	H18	H19
担い手継続	面積	—	7.0ha	2.4ha	15.5ha
	事業費	—	1,186千円	428千円	3,011千円

その他林業関係

台風23号等により、杉・ヒノキ林を中心に立木の折損、倒木の甚大な被害が発生していたため、二次災害の防止に向けた復旧対策を講じた。

健全な（災害に強い）森づくりの推進

H16の台風23号を含む、一連の風水害による洪水や山崩れ、風倒木等の甚大な被害を受け、森林をはじめとする「緑」を整備することの必要性が改めて強く認識されている。

ア 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（県民緑税）

高齢人工林の若返りを図り、パッチワーク状に配置された小面積伐採跡地に広葉樹を主体とした環境林を造成し、樹種、林齢の異なる水土保持能力が高い森づくりを推進する。

- ・事業規模 33.00ha
(平成18～19年度：下鶴井13.00ha)
(平成19～20年度：知見20.00ha)
- ・事業費 39,917千円(平成20年度予算：知見9,660千円)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18 (下鶴井)	H19 (下鶴井・知見)	H20 (知見)	H21	H22
事業量	13.00	20.00	(20.00)	(未定)	(未定)
事業費	8,305	21,952	9,660	(未定)	(未定)

イ 里山防災林整備事業(県民緑税)

集落背後の山地災害防止を高める必要のある森林を対象にした森林整備に併せて、簡易な防災施設の設置、管理歩道の開設、かん木植栽を実施。

- ・事業規模 154.09ha(平成20年度：野上・袴狭・佐田75.82ha)
- ・事業費 107,000千円(平成20年度予算：同上44,000千円)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18 (長谷)	H19 (林・田ノ口・郷路)	H20 (野上・袴狭・佐田)	H21	H22
事業量	13.90	64.37	75.82	(未定)	(未定)
事業費	23,000	40,000	44,000	(未定)	(未定)

ウ 緊急防災林整備事業(県民緑税)

45年以下の人工林を対象に間伐材を利用した土留工、枝打ちを実施し山地災害防止に努める。

- ・事業規模 1,097.0ha(平成20年度：実施計画225.00ha)
- ・事業費 303,787千円(平成20年度交付申請：54,735千円)
- ・事業年度 平成18年度～22年度

(単位：ha・千円)

	H18	H19	H20	H21 (見込み)	H22 (見込み)
事業量	250.00	122.00	225.00	250.00	250.00
事業費	70,875	35,927	54,735	71,125	71,125

エ 環境対策育林事業

16年生以上45年生以下の人工林を対象に、森林所有者の負担なしで間伐を行い、水源涵養・山地災害防止・生活環境保全といった公益的機能を高める。

- ・事業規模 360.0ha(平成20年度)
- ・事業費 21,232千円()
- ・補助率 国：51%、県：24.5%、市：24.5%
- ・事業年度 平成14年度～23年度

(単位：ha・千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20 (見込み)
事業量	492.04	467.25	471.20	376.17	458.66	346.91	360.00
事業費	18,897	19,471	37,048	17,595	19,916	20,015	21,232

6 災害復興への備え

(1) 兵庫県住宅再建共済制度への加入促進

自然災害により被災した場合、生活再建に最も重要となるのは安心して暮らせる住宅の再建である。しかし、これには多額の自己資金を必要とし、公的支援にも限界があるためなかなか進まないのが現状である。

兵庫県では、阪神淡路大震災や平成16年台風23号の経験を踏まえ、平成17年9月に全国に先駆けてこの共済制度を創設した。この制度は、年収要件もなく大変有利な制度であることから、市としても、区長会をはじめ各種団体に呼びかけるなど積極的に加入促進を図っている。

制度発足後3年となる平成20年8月末現在での加入率は、県内全域で7.0%(持家8.7%、借家1.3%)、豊岡市で15.0%(持家17.0%、借家3.6%)である。

(2) 被災者生活支援基金への積立て

自然災害による被害者の生活再建等に関し、支援施設の経費に充てるため平成17年6月に基金を創設した。一般会計からの繰り入れ、義援金残の積立てにより、現在、基金の額は約3億8,000万円である。

7 被災地責任

(1) 「被災地からおくる防災・減災・復旧ノウハウ」集のホームページ化

平成19年6月に「被災地からおくる防災・減災・復旧ノウハウ」集を水害サミット実行委員会事務局が編集し、(株)ぎょうせいから発刊して、被災地の責任として、被災地が身をもって体験・体得した知恵を伝えてきたが、今年はこのノウハウ集を共通のホームページに掲載し、新たなノウハウの提供を広く自治体に求めて、より充実したノウハウ集としてインターネットで発信していく準備を進めている。

(2) 大水害被災市区町村からの緊急アピール要請行動

大水害の災害を被った市区町村長からの「緊急アピール」として、昨年引き続き、政府・与党に対し要請行動を行った。

このアピールは、被災市区町村長が自らの自治体への支援を要請するという趣

旨ではなく、全国的に水害が頻発する昨今、国の治水・治水に係る社会全体としての対応のあり方について、被災経験を踏まえ提言するものである。

《とき》 平成 20 年 7 月 2 日

《要望先》 内閣官房副長官、国土交通大臣、自民党政務調査会長 等

《要望場所》 官邸、関係省庁、自民党本部

《要望者》 「水害サミット参加市区町長」の名の下に、全国 445 市町村長が合同で緊急アピール

- 《要望内容》
- ① 激甚災害対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、床上浸水対策特別事業等激甚な災害が発生した地域への対策については、別に予算枠を設け、迅速に対応すること。
 - ② 予防的な治水・治水対策に充てる投資を確保し、被害を未然に防止するため、治水・治水事業費の増額を図ること。
 - ③ 国土保全上または国民経済上特に重要な水系については、国と地方の適切な役割分担の下、災害から国民の生命・財産や社会経済活動が確実に守られるよう、国において河川の管理を行うとともに、堤防やダム等の根幹的施設の整備を計画的に推進すること。
 - ④ 危機管理の観点から、交通ネットワークの整備を着実に進めること。

(3) 被災者生活再建支援制度に関する緊急要望の成果

平成 19 年 8 月 5 日に大水害の被害を被った市区町村長からの「被災者生活再建支援制度に関する要望」として、政府・与党に対し、要望行動を行い、その成果が同年 12 月に「被災者生活再建支援法の一部改正」として実った。

- 《主な改正点》
- ① 支援金の支給方法が「用途を限定した上での実績積み上げ精算方式」から「用途を限定しない定額渡し切り方式」に改められた。
 - ② 従来の「生活関係経費＋居住関係経費」が住宅の被害程度に応じて支給される「基礎支援金」＋住宅の再建方法に応じて支給される「加算支援金」に改められた。
 - ③ 支援金の支給対象要件のうち、収入要件及び年齢要件が撤廃された。

- 《参考：要望内容》
- ① 住宅本体の再建に掛かる建築費、補修費を支給対象とすること
 - ② 日常に欠くことのできない生活設備等に係る経費を支給対象とすること
 - ③ 年齢・年収要件を緩和すること
 - ④ 全壊家屋の補修を支給対象とすること
 - ⑤ 大規模半壊世帯も生活関係経費を支給対象とする

こと

- ⑥ 自然災害の規模にかかわらず支援法を適用すること

※⑥以外の全ての要望内容が改正に盛り込まれた。

(4) 防災関係フォーラム等への講師・パネリスト参加状況(市長分)

No	日程	内容	主催	場所	対象者	備考
1	2007 10/30	防災・減災フォーラム2007 in 岡山	岡山河川事務所	岡山	行政関係者・一般約200名	
2	2008 03/02	防災と環境フォーラム	兵庫県	ひぼこホール	関係者・一般約300名	パネルディスカッション
3	2008 03/25	防災への衛星利用に関する諮問委員会	宇宙航空研究開発機構	東京	—	市長は委員
4	2008 08/26	大阪府市町村長防災危機管理ラボ	大阪府・(財)消防科学総合センター	大阪	大阪府内市町村長	講演

(5) 国の委員会等への参画状況(市長分)

「防災への衛星利用に関する諮問委員会」への参画

- ① 主催 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構
- ② 目的 防災業務における次期災害監視衛星の利活用を検討する。
- ③ 委員
- | | |
|--------|-----------------------|
| 河田 恵昭 | 京都大学防災研究所教授 |
| 小室 広佐子 | 東京国際大学准教授 |
| 志方 俊之 | 帝京大学教授 |
| 中貝 宗治 | 豊岡市長 |
| 斎田 英司 | 新潟県危機管理監 |
| 中村 昌晴 | 東京都危機管理監 |
| 岡山 和生 | 財団法人 河川情報センター理事 |
| 池谷 浩 | 財団法人 砂防・地すべり技術センター理事長 |
| 堀 宗朗 | 東京大学地震研究所教授 |
| 能島 暢呂 | 岐阜大学教授 |
| 片田 敏孝 | 群馬大学教授 |
| 吉川 耕司 | 大阪産業大学教授 |
| 沢田 和秀 | 岐阜大学准教授 |
| 橋本 豊 | 財団法人 日本気象協会常務理事 |
| 西川 肇 | 日本大学教授 |

④ 検討会開催状況

区分	日程	内容
第1回会合	平成20年 3月25日	災害時における衛星の利用可能性
第2回会合	平成20年 5月23日	防災情報における衛星データの貢献等

第3回会合	平成20年8月6日	SAR画像解析検討WG報告等
第4回会合	平成20年10月14日(予定)	

《参考1》

1 平成16(2004)年台風23号の概要

- 総雨量 : **282mm** (八鹿雨量観測所)
- 日雨量 : **225mm** (同)
- 最高水位 : 円山川 (立野) **8.29m**
(危険水位 **6.50m** (当時)、計画高水位 **8.16m**)
- 出石川 (弘原) **5.36m**
(危険水位 **4.77m** (当時)、計画高水位 **5.27m**)

2 被災状況

- 死者7名、行方不明者0名
- 住家被害 **8,229** 棟・**8,999** 世帯
- 災害ごみ **36,022** t (処理経費 約 **1,133** 百万円)

3 避難勧告、避難状況

旧市町	勧 告		避難者
	世 帯	人 数	
豊 岡	15,119	42,794	3,753
城 崎	650	1,678	79
竹 野	—	—	55
日 高	1,303	4,654	985
出 石	3,586	11,325	436
但 東	30	75	320
計	20,668	60,526	5,628

※ 避難者は、指定避難所等で確認ができたもの

《参考2》

1 建設・農林関係災害復旧事業の状況

(1) 建設関係災害復旧事業の状況

① 公共土木施設災害

- ・ 市の道路・橋梁・河川・がけ崩れの公共土木施設災害件数は663件であり、復旧工事は、平成19年3月22日ですべて完了した。

災害分類	豊岡	城崎	竹野	日高	出石	但東	計
乙災害	141	56	28	98	71	92	486
小災害	23	2	22	20	10		77
単独災害	34	10	15	11	16		86
急傾斜地崩壊	4			2	1		7
防災がけ崩れ	3		1		3		7
計	205	68	66	131	101	92	663

- ・ 兵庫県の道路・橋梁・河川・急傾斜地・港湾の公共土木施設災害件数は429件であり、平成19年7月末ですべて完了した。

(2) 農林関係災害復旧事業の状況

農地・農業用施設等災害復旧事業

市が事業主体となる農地・農業用施設災害復旧事業については、農地関係270件、農業用施設関係222件及び小災害関係310件の全てが完了した。

また、山地災害復旧事業については、林地崩壊防止(10件)及び県単補助治山(45件)の全てが完了している。

県が行う山腹災害復旧事業についても、54件全てが完了している。

ア 農地・農業用施設災害復旧事業(事業主体:市)

【農地災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	82	82	100.0%	H19. 8. 31 完了
城崎	13	13	100.0%	H17. 9. 30 完了
竹野	52	52	100.0%	H18. 5. 31 完了
日高	45	45	100.0%	H17. 11. 28 完了
出石	23	23	100.0%	H17. 10. 27 完了
但東	55	55	100.0%	H18. 12. 26 完了
合計	270	270	100.0%	

【農業用施設災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	74	74	100.0%	H19. 8. 31 完了
城崎	4	4	100.0%	H17. 5. 31 完了
竹野	32	32	100.0%	H18. 5. 31 完了
日高	47	47	100.0%	H18. 8. 29 完了
出石	25	25	100.0%	H17. 11. 30 完了
但東	40	40	100.0%	H18. 8. 31 完了
合計	222	222	100.0%	

【小災害復旧事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	131	131	100.0%	H18. 3. 20 完了
城崎	9	9	100.0%	H17. 2. 25 完了
竹野	45	45	100.0%	H18. 3. 24 完了
日高	125	125	100.0%	H18. 3. 24 完了
出石	—	—	—	
但東	—	—	—	
合計	310	310	100.0%	

イ 山地災害復旧事業（事業主体：市）

【林地崩壊防止事業】

	総件数	完了件数	完了率	備考
豊岡	4	4	100.0%	H18. 1. 6 完了
城崎	—	—	—	
竹野	—	—	—	
日高	3	3	100.0%	H17. 7. 31 完了
出石	—	—	—	
但東	3	3	100.0%	H17. 11. 30 完了
合計	10	10	100.0%	

ウ 兵庫県 の山腹災害復旧事業

緊急治山・復旧治山・予防治山・県単県営治山・林地荒廃防止事業の災害復旧件数 **54** 件全て完了した。